

今後の財政収支の見通し

平成30年3月7日
財 政 課

今後の財政収支見通し(試算)

(単位:億円)

区 分		29年度 (3月補正)	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
歳入	(1)県税・交付税・臨財債等	3,830	3,842	3,876	4,027	4,117	4,153
	うち県税	1,228	1,257	1,285	1,423	1,530	1,573
	うち交付税・臨財債	1,980	1,930	1,924	1,906	1,935	1,909
	(2)国庫支出金	1,042	932	889	872	880	885
	(3)県債(通常債)	544	451	438	445	437	447
	(4)その他収入	760	856	797	701	676	670
	計	6,176	6,081	6,000	6,045	6,110	6,155
歳出	(1)義務的経費	3,228	3,207	3,188	3,237	3,250	3,250
	①人件費	1,545	1,569	1,551	1,551	1,533	1,512
	給与費等	1,404	1,401	1,394	1,382	1,364	1,345
	退職手当	141	168	157	169	169	167
	②社会保障関係費	785	811	832	862	877	894
	③公債費	898	827	805	824	840	844
	(2)投資的経費	1,496	1,365	1,292	1,210	1,194	1,214
	①普通建設補助・直轄	954	863	831	822	825	832
	②普通建設単独	335	351	347	278	260	273
	③災害復旧事業	207	151	114	110	109	109
	(3)その他経費	1,452	1,597	1,589	1,659	1,731	1,751
	計	6,176	6,169	6,069	6,106	6,175	6,215

財調用基金取崩し額(歳入－歳出)	0	△ 88	△ 69	△ 61	△ 65	△ 60
前年度決算剰余金等	－	17	15	15	15	15
歳入確保・節約等	－	40	40	40	40	40
財政調整用基金残高	358	327	313	307	297	292

行財政改革アクションプラン効果額	－	－	12			
財政調整用基金残高(行革反映後)	－	327	325	319	309	304
(行財政改革アクションプラン目標額)	(390)	(356)	(324)			

県債残高	10,345	10,318	10,297	10,275	10,214	10,136
(行財政改革アクションプラン目標残高)	(10,381)	(10,351)	(10,305)			
うち臨時財政対策債除き	6,374	6,299	6,233	6,188	6,136	6,109
(行財政改革アクションプラン目標残高)	(6,333)	(6,238)	(6,155)			
プライマリーバランス(元金ベース)	6	27	21	22	62	78

【作成にあたっての考え方】

この見通しは、平成30年度当初予算案及び平成29年度3月補正予算をベースに、①国の中長期の経済財政に関する試算（H30.1.23内閣府）、②平成30年度地方財政計画（H30.2.7閣議決定）などを参考に、現行制度を前提として試算したものである。

1 歳入

(1) 県税・交付税・臨財債等	30年度の地方財政計画を踏まえて推計。ただし、それぞれの歳入項目については個別要素を反映
うち県税	国の「中長期の経済財政に関する試算」における成長実現ケースの名目成長率を1年遅れで反映（H31:2.5%、H32:2.8%、H33:3.1%、H34:3.2%） 消費税率の引上げ（H31.10:8→10%）など、税制改正内容を反映
うち交付税・臨財債	一般財源総額の確保について、31年度以降の国の方針は示されていないが、引き続き同水準の額が確保されるものと仮定し、県税・地方譲与税の増減額を一定割合で反映
(2) 国庫支出金	人件費（義務教育教員分）、社会保障関係費、投資的経費等に連動
(3) 県債（通常債）	投資的経費に連動
(4) その他収入	分担金及び負担金については、投資的経費等に連動 諸収入については、市町村振興資金貸付金償還見込み等を反映 繰入金については、各種基金事業の終了等を反映

※ 1. 県税・交付税・臨財債等： 県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び臨時財政対策債の計

2. 県債（通常債）： 臨時財政対策債除き

2 歳出

(1) 義務的経費	
① 人件費	給与費等：現員数(15,805人：H29.12.1現在)をベースに、退職者と新規採用者の給与差額（新陳代謝）等を反映 退職手当：退職者見込み H30～34：3,898人
② 社会保障関係費	個別経費ごとに過去3年間の平均伸び率等を踏まえて推計
③ 公債費	各年度の発行見込額に基づき推計 利率は、国の「中長期の経済財政に関する試算」における成長実現ケースの名目長期金利を反映
(2) 投資的経費	
① 普通建設補助・直轄	県立病院精神医療センター等の整備事業については個別に積上げ、公共事業等については30年度と同額
② 普通建設単独	県立芸術文化短期大学等の整備事業については個別に積上げ、その他は30年度と同額
③ 災害復旧事業	29年度に発生した九州北部豪雨等の過年災に係る災害復旧事業は事業費の増減を見込む。現年災は30年度と同額
(3) その他経費	各種基金事業や消費税率引上げの影響分等については個別に積上げ、その他は30年度と同額

3 その他

(1) 前年度決算剰余金	条例に基づき、決算剰余金の3分の2以上を財政調整用基金へ積み立て（過去の実績により15億円を計上）
(2) 歳入確保・節約等	歳入確保や節約等に努め、毎年度40億円を捻出